

2026年3月9日

報道関係者各位

GMOペパボ株式会社

国内ECカート構築サービス初、「カラーミーショップ byGMOペパボ」が「AIコネクター」（リモートMCPサーバー）を提供開始 ～EC運営をAIで自動化。AIとの対話で商品登録や受注確認を可能に～

GMOインターネットグループのGMOペパボ株式会社（代表取締役社長：佐藤 健太郎）が運営するECサイト構築サービス「カラーミーショップ byGMOペパボ」（URL：<https://shop-pro.jp/>）は、2026年3月9日（月）より、リモートMCP（Model Context Protocol）^{（※1）}サーバーの提供を開始いたしました。

リモートMCPサーバーの提供は国内ECカート構築サービスとしては初^{（※2）}となります。「カラーミーショップ byGMOペパボ」ユーザーは、ショップ向けアプリケーションプラットフォーム『カラーミーショップ アプリストア』（URL：<https://app.shop-pro.jp/>）より、アプリ「AIコネクター」をインストールすることで、外部AIアプリケーションと安全に接続し、AIとの対話を通じた商品管理や受注管理などのEC運営における日常業務の自動化が可能になります。

「カラーミーショップ byGMOペパボ」は、AIエージェント時代に適したサービスとして、継続的な機能拡張と環境整備を図ってまいります。

（※1）Model Context Protocol（MCP）は、生成AIと外部サービスを安全に接続するための標準規格です。リモートMCPサーバーは、この規格に基づいてAIとサービスをつなぐ接続用サーバーです。

（※2）国内提供の総合・汎用ASPカート7社比較（2026年3月5日時点、当社調べ）



【「AIコネクター」（リモートMCPサーバー）提供開始の背景】

近年、急速な生成AIの進化に伴い、AIエージェントが複数のサービスを横断して業務を行う「エージェント型インターネット」への移行が進んでいます。あわせて、リモートMCPサーバーの標準化が進みつつあり、AIと外部サービスを安全に接続するための環境整備も活発化しています。

こうした潮流の中、EC運営の現場においても、商品登録や在庫管理、受注確認などの業務をAIとの対話を通じて効率化するニーズが拡大傾向にあります。

「カラーミーショップ byGMOペパボ」は、EC事業者が安心してAIを活用できる環境の整備を進めており、その取り組みの一環として、「AIコネクター」（リモートMCPサーバー）の提供を開始しました。

【今後の展開】

「カラーミーショップ byGMOペパボ」では、EC運営を構成する多くの業務が今後AIによって担われる領域へと変化していくと捉えています。商品管理や在庫調整、受注対応といった定型業務をAIが担うことで、商品開発や顧客体験の向上など、EC事業者が本来注力すべき領域に集中できる環境の構築を目指します。

今回の「AIコネクター」（リモートMCPサーバー）の提供は、その未来に向けた第一歩です。現在、外部ツールを介さずAIが直接EC運営を支援できる仕組みの構築を進めています。AI関連分野の企業やエンジニアの知見も取り入れながら開発を推進し、規模や運営体制に関わらず、すべてのEC事業者が安心してAIを活用できるよう、段階的に対応領域を拡大し、EC運営の自動化を実現してまいります。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO ペパボ株式会社

コーポレートコミュニケーション室 広報チーム
伊早坂
E-mail : pr@pepabo.com

●GMO インターネットグループ株式会社

グループ広報部 PR チーム 倉田
TEL : 03-5456-2695

お問い合わせ :

<https://group.gmo/contact/press-inquiries/>

【GMOペパボ株式会社】（URL : <https://pepabo.com/>）

会社名	GMOペパボ株式会社（東証スタンダード 証券コード：3633）
所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 佐藤 健太郎
事業内容	■ドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業 ■EC支援事業 ■ハンドメイド事業
資本金	2億6,222万円

【GMOインターネットグループ株式会社】（URL : <https://group.gmo/>）

会社名	GMOインターネットグループ株式会社（東証プライム 証券コード：9449）
所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事業内容	持株会社（グループ経営機能） ■インターネットインフラ事業 ■インターネットセキュリティ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資本金	50億円